

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年5月31日

【事業年度】 第43期(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高 (千円)	6,636,867	6,679,900	6,618,536	4,884,515	4,580,751
経常利益又は 経常損失() (千円)	289,962	332,403	171,997	406,715	202,662
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	136,438	120,673	49,811	756,563	614,992
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,641,779	3,631,139	3,583,348	2,709,788	2,207,984
総資産額 (千円)	5,022,976	4,960,080	4,913,356	4,175,886	3,814,504
1株当たり純資産額 (円)	692.17	690.16	681.08	515.04	419.67
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	6.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	25.58	22.93	9.46	143.79	116.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.5	73.2	72.9	64.9	57.9
自己資本利益率 (%)	3.7	3.3	1.4		
株価収益率 (倍)	26.8	25.2	48.1		
配当性向 (%)	43.0	48.0	116.2		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,937	363,141	78,471	499,970	135,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,461	45,226	306,049	34,532	46,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,108	178,095	30,109	237,154	114,224
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	823,892	963,712	706,025	408,676	340,742
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	267 〔838〕	263 〔737〕	252 〔737〕	230 〔629〕	186 〔515〕
株主総利回り (%)	117.1	101.0	82.0	90.3	84.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(117.6)	(109.3)	(105.3)	(133.1)	(137.6)
最高株価 (円)	759	690	647	552	528
最低株価 (円)	549	511	450	350	452

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5 第42期と第43期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 第42期と第43期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が1964年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 1980年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 1983年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 1983年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 1984年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 1987年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 1989年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 1990年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 1990年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 1992年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 1994年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 1995年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 1995年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併
解消手続開始。
- 1996年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 1997年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 1997年4月 大阪府堺市(2001年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設
立
- 1998年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 1999年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡プラ
ント(工場)を設置
- 1999年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 2000年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 2001年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市の開設
- 2001年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 2002年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(2010年2月に閉鎖)を設置
- 2002年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 2002年9月 佐賀県小城市(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 2004年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(2010年2月に閉
鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(2006年2月に閉鎖)を取得

2004年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
2004年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
2005年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
2005年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
2005年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
2007年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（2015年2月に閉鎖）を取得
2007年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2008年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2010年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場（2020年10月に閉鎖）を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
2010年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
2011年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
2012年8月 福岡県久留米市に、久留米プラント（2020年9月に閉鎖）を設置
2012年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラント（2019年5月に閉鎖）を設置
2012年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
2013年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）（2020年7月に閉鎖）を取得
2013年3月 広島市南区に、東雲プラント（2020年8月に閉鎖）を設置
2013年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
2013年12月 広島市西区に、中広工場を設置
2015年10月 大阪市大正区に、大正工場（2019年8月に閉鎖）を設置
2016年4月 営業譲受けにより、堺A工場（大阪府堺市）（2020年9月に閉鎖）を取得
2019年7月 東京都板橋区に、板橋アネックス工場（2020年8月に閉鎖）を設置

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

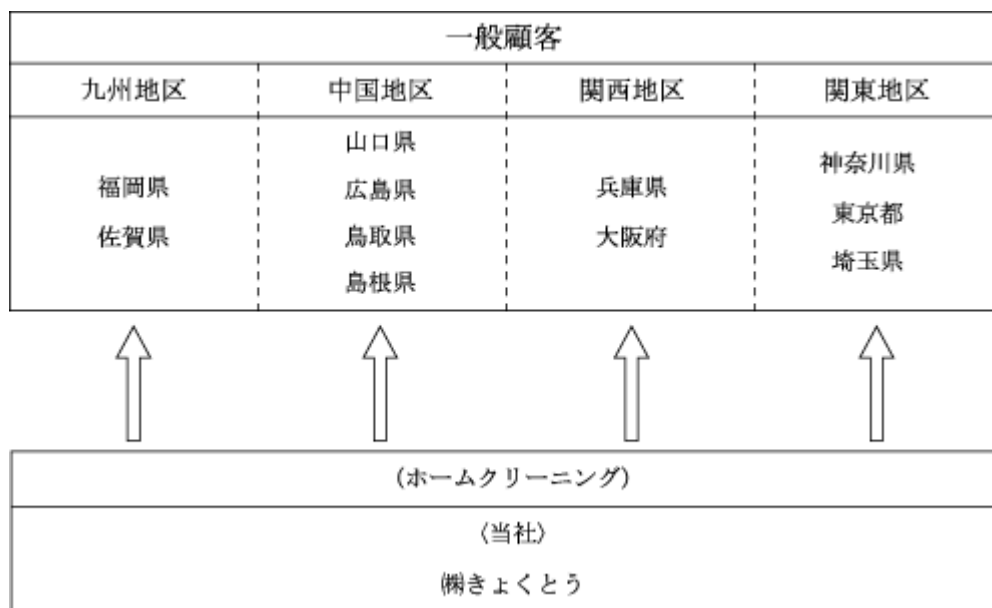
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日日に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(2022年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	28
	マックス店	95
	100円クリーニングショップ	37
	スリープライスショップ	14
準直営店	一般店	8
	マックス店	132
	100円クリーニングショップ	52
	スリープライスショップ	28
取次店	一般店	63
	マックス店	7
	100円クリーニングショップ	5
	スリープライスショップ	
合計		469

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(1名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2022年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 [515]	45.3	12.3	3,387,732

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。
5 前事業年度末に比べ従業員数が44名減少しておりますが、主として自己都合退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：お客様・営業所・社員間の融和を図り、相互の強い信頼と協調を築き上げる。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための基本方針として

品質の追求

サービスの追求

清潔さの追求

存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上高経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社は、2021年度に取り組むべき経営方針を掲げ着実な成長路線を目指しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による景気悪化の影響を受けて消費は落ち込み、外出の自粛や在宅勤務の拡大によるビジネスウェアやおしゃれ着等のクリーニング需要の減少などコロナ禍による厳しい事業環境の影響を強く受けました。

このような事業環境下において、当社は新たに策定した2022年度の経営方針により引き続き構造改革を行い安定した収益基盤の構築と企業価値の向上のため、次の課題に取り組めます。

収益確保に向けての効率的運営の追求

持続的成長につなげる事業領域の拡大

女性管理職の育成と組織の活性化

当社は、「融和」・「変革」・「貢献」の経営理念のもと策定した中期経営計画の実現に向けてコーポレートガバナンス及び内部統制を強化し、ESGとSDGsを重点とした経営に取り組めます。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、1993年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に伴うリスク

当社は、春の衣更えの最需要期に新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続けて発出されたことの影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツなどのビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

このような状況から、今後の感染拡大の状況次第では、当社の業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けて、個人消費が落ち込むなど経済活動は引き続き停滞し、極めて厳しい事業環境となりました。9月30日に緊急事態宣言が解除され、ワクチン接種が進む中で10月以降の感染者数が大幅に減少したことで、消費マインドに持ち直しの兆しが見られましたが、新たな変異ウイルスの出現や原油価格や原材料価格の高騰など、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期に新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が続けて発出されたことに加えて、8月には記録的な大雨が長期間続いたことやオリンピック期間中による外出控えなどの影響を受け、来店客数の減少とスーツやワイシャツなどのビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少いたしました。10月以降の業績は回復基調にありましたが、再度、2022年1月にまん延防止等重点措置が発出されたことにより、上半期の減収をカバーするには至らず、売上高は大幅な減収となりました。

営業面においては、来店客数の増加を目的に販促活動を計画的に実施しました。5月と10月に「スニーカークリーニング詰め放題サービス」、11月には洋服の詰め放題イベント「満服袋サービス」を実施しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,580,751千円と前事業年度と比べ303,763千円（6.2%）の減収となりました。

利益につきましては、前事業年度から実施している工場と店舗の統廃合による事業効率化の効果もあり、営業損失は444,597千円と前事業年度の営業損失624,435千円と比較して減少、経常損失は202,662千円と前事業年度の経常損失406,715千円と比較して減少、特別損失として投資有価証券評価損377,730千円、減損損失14,274千円を計上したことなどにより当期純損失は614,992千円となり、前事業年度の当期純損失756,563千円と比較して減少しました。

なお、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金171,481千円を計上しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a 生産実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

b 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

c 販売実績

(品目別売上実績)

品目	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) (千円)	前事業年度比(%)
ドライクリーニング	3,331,525	94.5
ランドリー	1,113,883	91.0
小計	4,445,408	93.6
商品その他の売上	135,343	99.8
合計	4,580,751	93.8

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

(営業形態別売上実績)

営業形態	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前事業年度比(%)
一般店	99(20)	440,888	77.5
マックス店	234(32)	2,487,903	95.7
100円クリーニングショップ	94(7)	1,084,907	96.9
スリープライスショップ	42(5)	418,367	92.8
その他	()	13,341	134.9
合計	469(64)	4,445,408	93.6

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。

3 ()は前期末に対する増減であります。

4 営業形態のその他は、コインランドリー及び宅配クリーニング等であります。

(地域別売上実績)

地域		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前事業年度比 (%)
福岡県	福岡市内	9()	105(14)	957,997	94.8
	福岡市以外	9()	93(21)	875,753	90.6
	小計	18()	198(35)	1,833,750	92.8
佐賀県		4()	32(3)	294,411	115.8
山口県		3()	33()	288,516	95.6
広島県		4()	33(9)	282,384	90.1
鳥取県		(1)	(9)		
島根県		2()	21(6)	146,791	145.9
兵庫県		2()	28(8)	244,178	88.8
大阪府		4()	49(2)	507,519	94.7
神奈川県		1()	13(2)	173,428	78.6
東京都		5()	49(5)	543,998	94.4
埼玉県		1()	13(1)	130,428	97.9
合計		44(1)	469(64)	4,445,408	93.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

財政状態

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて86,705千円減少し、757,178千円となりました。これは、短期貸付金が141,414千円増加したものの、現金及び預金が67,933千円、未収還付法人税等が39,285千円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて274,675千円減少し、3,057,326千円となりました。これは、投資有価証券が232,341千円、差入保証金が39,112千円、土地が26,347千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて361,381千円減少し、3,814,504千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて93,302千円減少し、674,883千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が58,760千円、未払消費税等が19,854千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、未払金が27,143千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて233,724千円増加し、931,636千円となりました。これは、長期借入金が228,794千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて140,422千円増加し、1,606,520千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて501,803千円減少し、2,207,984千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が144,770千円増加したものの、繰越利益剰余金が646,560千円減少したことによります。

キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ67,933千円（16.6%）減少し、当事業年度には340,742千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果使用した資金は、135,953千円（前事業年度比72.8%減）となりました。

主な内訳は、税引前当期純損失 597,616千円、投資有価証券評価損377,730千円、減価償却費96,917千円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、46,205千円（前事業年度比33.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入52,538千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91,023千円、定期性預金の預入による支出60,000千円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、114,224千円（前事業年度比51.8%減）となりました。

収入は、長期借入れによる収入500,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額130,000千円、長期借入金の返済による支出212,446千円、配当金の支払額31,945千円などです。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に不確実性がある場合、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

財務諸表の作成に用いた会計上の見積り及び仮定のうち重要なものは、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

2021年10月18日の取締役会において、株式会社二葉の事業譲受けに関する決議を行い、2021年11月1日を譲渡日とする譲渡契約を2021年11月1日付で締結しております。

概要につきましては、第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は114,149千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産91,023千円、無形固定資産9,700千円、差入保証金13,426千円であります。その主な内容は、店舗改装に伴う資金、新規事業のシステム構築に伴う資金、事業の譲受けに伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(2022年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	店舗数	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他			合計
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	6,477	88	23,518 (417.5)	2,368		12,218	44,670	3 [13]	12
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	5,115	421	()	3,840	586	11,526	21,490	3 [9]	11
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	2,447	0	()	709		5,190	8,346	5 [9]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	746		()	599		10,555	11,901	5 [9]	16
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	2,565	246	8,931 (7.7)	2,541		12,118	26,402	3 [12]	13
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	3,388	0	63,900 (1,141.6)	1,472		6,212	74,973	4 [11]	13
甘木プラント (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	1,653	0	66,316 (1,070.7)	1,342		6,705	76,017	3 [9]	13
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	1,267	55	()	993		6,534	8,850	6 [6]	4
水城工場 (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	14,202	57	()	1,742	2,889	5,669	24,560	4 [8]	8
原町プラント (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,484	0	24,346 (406.7)	707		8,155	34,693	[12]	6
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	679	0	8,905 (10.4)	183		11,362	21,129	4 [8]	10
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	13,963	0	58,093 (703.0)	1,355		6,525	79,937	5 [8]	13
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	630	0	()	756	832	15,112	17,331	5 [7]	16
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	227	0	()	122		7,327	7,676	2 [8]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	8,499	0	74,372 (260.9)	389		12,547	95,809	4 [10]	13
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	427	0	90,000 (515.4)	662		7,595	98,686	4 [16]	14
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	601	76	()	995		8,614	10,288	6 [12]	12
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	15,340	165	()	513		8,992	25,010	5 [12]	11
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	3,614	0	41,923 (603.0)	405	166	3,000	49,109	2 [7]	7
上峰工場 (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	13,629		145,835 (2,164.4)	2,589		11,847	173,902	1 [16]	12
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	3,134	473	57,614 (567.0)	1,286		5,784	68,292	1 [9]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	505	0	()	389		6,172	7,067	1 [3]	6
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	1,454	20	()	831		9,600	11,906	2 [11]	10
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	202	29	60,804 (303.5)	22		8,840	69,898	2 [11]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	1,132	295	25,000 (717.0)	404		11,191	38,023	4 [11]	13
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	38,547	497	84,535 (1,178.2)	4,854		8,961	137,395	5 [16]	10
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所			23,637 (106.0)			5,387	29,024	[11]	5
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	1,589		44,222 (615.0)	208		11,195	57,215	1 [12]	11
三次プラント (広島県三次市)	工場及び営業所	41		10,403 (1,071.1)	0		4,666	15,111	1 [2]	7

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	3,785	779	62,278 (1,081.2)	940		7,398	75,182	1 [12]	15
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所			()			2,509	2,509	2 [5]	6
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	14,813		75,649 (404.0)	322		10,540	101,325	3 [13]	15
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所			31,754 (1,103.1)	450	293	23,647	56,146	5 [20]	13
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所			()			18,520	18,520	4 [9]	10
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	2,777	462	()	421		9,789	13,450	5 [11]	14
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	2,315	115	()	1,005		14,796	18,232	3 [15]	13
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	419	256	()	371		9,909	10,956	3 [12]	12
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	1,876	715	()	1,241	6,627	19,056	29,518	2 [20]	13
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所			()			11,388	11,388	2 [19]	7
阿佐ヶ谷プラント (東京都杉並区)	工場及び営業所	8,936	126	46,617 (171.2)	299		9,716	65,697	3 [16]	8
井草プラント (東京都練馬区)	工場及び営業所	2,085	682	38,004 (123.5)	1,454		7,967	50,195	[13]	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所			103,443 (487.9)		3,387	7,462	114,293	5 [24]	13
西足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	950	313	40,667 (226.8)	2,055		6,457	50,444	[19]	12
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所			()	286		12,374	12,661	5 [18]	13
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	71,854	0	431,855 (2,704.8)	3,129		834	507,674	52 [1]	
合計		253,384	5,878	1,742,633 (18,162.7)	44,264	14,783	421,974	2,482,918	186 [515]	469

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 25工場	工場敷地	3	2,813.0㎡	6,378千円
	工場建物及び敷地	23	10,176.0㎡	93,637千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 50工場	クリーニング機械・ 装置	304	49,971千円	114,364千円	5年～7年
	工具・備品等	50	11,189千円	36,717千円	5年～7年
	無形固定資産	2	580千円	1,427千円	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	47,847		自己資金	2022年3月	2022年10月	
本社	新規事業開発	40,830		自己資金	2022年3月	2022年4月	
合計		88,677					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月31日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード) (事業年度末) 東京証券取引所 スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円
引受価額 232円50銭
発行価額 170円
資本組入額 85円

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	7	70	4	19	11,190	11,297	
所有株式数(単元)		7,627	20	3,797	22	22	43,949	55,437	7,530
所有株式数の割合(%)		13.8	0.0	6.8	0.0	0.1	79.3	100.0	

(注) 自己株式290,029株は、「個人その他」に2,900単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	28.98
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	293	5.67
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.75
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	220	4.18
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.66
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.51
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.90
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.71
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.35
J A 三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	60	1.14
計		2,880	54.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,253,700	52,537	
単元未満株式	普通株式 7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,537	

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	290,000		290,000	5.22
計		290,000		290,000	5.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	14
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	290,029		290,029	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績を勘案しながら、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針としておりますが、利益確保が困難な場合は、経営状態や市場動向を慎重に判断し配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当3円に期末配当3円を加えた年間6円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年9月16日 取締役会	15,783	3.00
2022年2月17日 取締役会	15,783	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

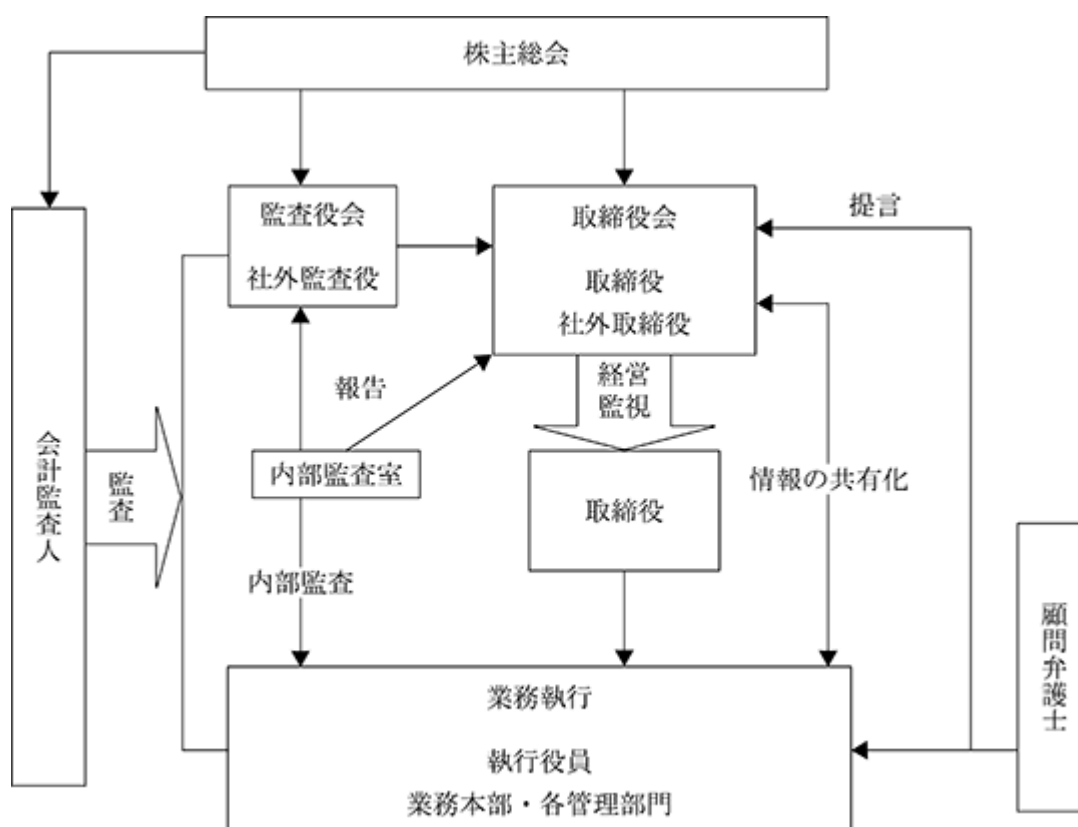
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

法令遵守を基本とし、企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役9名(うち社外取締役1名)及び執行役員5名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、取締役、監査役が出席する毎月1回以上開催される取締役会で、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ確かな意思決定を行い、その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、執行役員及び監査役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。保険料は全額当社が負担しております。取締役を含む被保険者の行為に起因して損害賠償請求がなされた場合、被保険者が負担する損害賠償額を当該保険契約によって補填することとしております。（但し、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は、上記保険契約により補填されません。）当該保険契約は、次回更新時においても契約の継続を予定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	牧 平 年 廣	1933年9月10日生	1964年6月 1978年3月 1980年7月 2017年3月 2019年3月	福岡ベビーランドリー企業組合 設立 社名を有限会社極東化学ドライ とし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうと し、代表取締役社長就任 代表取締役会長兼社長就任 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,524,600
代表取締役 社長	牧 平 直	1959年7月24日生	1987年2月 1987年3月 1997年3月 1999年10月 2002年9月 2007年5月 2010年3月 2012年3月 2012年5月 2013年4月 2014年3月 2014年5月 2015年3月 2016年3月 2018年3月 2019年3月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー 就任 株式会社ビッグベリージャパン 取締役就任(当社の子会社で あり、1999年10月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 取締役開発企画部長就任 取締役統括本部長兼開発企画 部長就任 取締役営業本部長就任 取締役任期満了により退任 内部管理室次長就任 営業開発部長就任 取締役営業開発部長就任 取締役副社長就任 取締役副社長就任(関東地区担 当) 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	45,800
専務取締役 管理本部長	弓 削 道 哉	1958年12月11日生	1978年9月 1988年9月 1994年8月 1997年11月 2000年5月 2005年3月 2007年9月 2010年3月 2012年3月 2013年3月 2014年5月 2015年3月 2016年3月 2016年11月 2017年3月 2018年3月 2018年10月 2019年3月 2022年5月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 当社入社 業務管理部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長兼業務部 長就任 取締役第一九州地区本部長兼業 務部長就任 取締役統轄本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役業務本部長兼関西地区部 長就任 常務取締役業務本部長兼関西地 区部長就任 常務取締役業務本部長就任 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任(九州地区担当) 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 常務取締役兼保険部長就任 常務取締役管理本部長就任 専務取締役管理本部長就任(現 任)	(注)3	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 業務本部長	井上 和美	1964年3月28日生	1985年1月 当社入社 1987年3月 七隈工場工場長就任 1995年3月 生産課長就任 1998年9月 業務本部長就任 1999年2月 福岡地区本部長就任 2004年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 2011年3月 執行役員九州本部地区部長就任 2012年5月 取締役九州本部地区部長就任 2013年3月 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 2014年3月 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 2014年11月 取締役九州西南地区部長兼生産部長就任 2015年3月 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 2016年3月 取締役業務本部副本部長兼福岡県南特別区地区部長就任 2017年3月 取締役業務本部副本部長就任(中国地区担当) 2018年3月 取締役業務本部副本部長就任 2018年10月 取締役業務本部長就任 2022年5月 常務取締役業務本部長就任(現任)	(注) 3	12,800
取締役 業務本部副本部長 兼 営業開発部長	斉藤 博	1961年8月1日生	1984年4月 当社入社 1994年9月 福岡西地区本部長就任 1998年5月 取締役山口地区本部長就任 1999年5月 取締役中国地区統括本部長就任 2005年3月 取締役中国地区本部長就任 2012年3月 取締役中国地区副部長兼広島地区リーダー就任 2012年5月 取締役退任 2012年6月 執行役員中国地区副部長就任 2014年3月 大橋工場マネージャー就任 2016年3月 執行役員営業開発部付部長就任 2017年3月 執行役員営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2017年5月 取締役営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2018年3月 取締役営業開発部付部長就任(関西地区担当) 2018年10月 取締役営業部長就任 2019年3月 取締役業務副本部長兼開発部長就任 2020年3月 取締役業務本部副本部長兼営業開発部長就任(現任)	(注) 3	12,000
取締役 経営企画室長	安武 浩	1957年5月31日生	1992年5月 株式会社西日本銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 2011年2月 株式会社亀の井ホテル(現:株式会社アメイズ)取締役社長室長就任 2012年11月 当社入社 営業本部次長就任 2013年3月 業務本部次長就任 2013年5月 執行役員社長室長就任 2015年3月 執行役員社長室長兼九州中地区部長就任 2016年3月 執行役員社長室長就任 2016年5月 取締役管理本部長就任 2019年3月 取締役社長室長就任 2022年5月 取締役経営企画室長就任(現任)	(注) 3	4,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 業務本部部长	村上 忍	1959年2月14日生	1978年4月 東洋製罐株式会社入社 1980年2月 当社入社 1996年3月 広島地区本部長就任 1999年5月 福岡東部地区スーパーバイザー就任 2004年5月 執行役員福岡南部地区スーパーバイザー就任 2007年3月 執行役員九州地区副本部長就任 2007年5月 取締役九州地区副本部長就任 2007年9月 取締役第二九州地区本部長就任 2012年6月 執行役員九州本部地区地区副本部長就任 2014年11月 執行役員九州中地区地区部長就任 2021年3月 執行役員業務本部付部長就任 2022年5月 取締役業務本部部长就任(現任)	(注)3	21,300
取締役 生産部長	黒崎 厚子	1963年10月2日生	1982年8月 当社入社 2002年6月 営業指導課 2010年3月 中国地区リーダー就任 2010年5月 中国地区スーパーバイザー就任 2013年5月 執行役員中国地区スーパーバイザー就任 2014年3月 執行役員中国地区副本部長就任 2015年3月 執行役員中国東地区部長就任 2015年5月 取締役中国東地区部長就任 2017年5月 取締役生産部長就任 2017年5月 取締役退任 2017年5月 執行役員生産部長就任 2019年5月 取締役生産部長就任(現任)	(注)3	5,700
取締役	重松 史郎	1947年12月1日生	1979年11月 司法書士国家試験合格 1980年3月 日本司法学院講師就任 1987年11月 司法書士 重松事務所開設 代表就任(現任) 1994年4月 学校法人実教学園 理事就任 2017年6月 社会福祉法人那珂川福祉会 理事就任(現任) 2018年6月 学校法人鎮西学院 理事就任 2019年5月 当社社外取締役就任(現任) 2022年2月 学校法人鎮西学院 理事長就任(現任)	(注)3	10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	丸 林 凡 和	1956年11月2日生	1980年4月 株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 2008年6月 同行執行役員総務部長就任 2010年6月 九州カード株式会社代表取締役専務就任 2018年6月 西日本信用保証株式会社代表取締役専務就任 2021年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	中 嶋 久 夫	1947年1月30日生	1965年4月 熊本国税局勤務 1995年7月 長崎税務署副署長就任 1998年7月 福岡国税局調査査察部統括官就任 2001年7月 伊万里税務署長就任 2005年7月 久留米税務署長就任 2006年8月 税理士事務所開設 代表就任(現任) 2011年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	神 尾 康 生	1967年12月17日生	1994年10月 センチュリー監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 1998年6月 公認会計士登録 2013年1月 税理士法人神尾アンドパートナーズ 入所 2013年1月 神尾康生公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 2015年8月 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員就任(現任) 2019年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	2,000
計					1,639,400

- (注) 1 取締役 重松史郎は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 丸林凡和と監査役 中嶋久夫及び神尾康生は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 丸林凡和の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫と神尾康生の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 牧平直は、代表取締役会長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行及び管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員 久永光一、古川知之、古川由里子、今道雅之、東博行
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
竹 原 央 裕	1935年11月14日生	1954年4月 株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 1982年10月 同行経理部次長就任 1990年1月 同行総合企画部副部長就任 1996年1月 当社入社 1996年5月 当社常勤監査役就任 2005年5月 当社常勤監査役退任 2009年5月 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 重松史郎は、司法書士としての専門的知見及び各種団体で歴任された運営幹部としての経験で、当社のコーポレートガバナンスの強化に寄与できると判断しております。

社外監査役3名について、丸林凡和は、金融機関の執行役員として金融部門の専門的知識を持ち、神尾康生は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実に貢献することができるものと判断しております。なお、神尾康生は、当社と税務顧問契約を締結しており、丸林凡和及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会その他の主要な会議に必要な応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、必要な説明を求め、意見を述べることにより経営業務の執行状況の監督管理を適切に行い、内部監査室や会計監査人と緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡村 次男	2回	2回
丸林 凡和	4回	4回
中嶋 久夫	6回	6回
神尾 康生	6回	6回

監査役会の主な検討事項として、監査の方針や監査計画の策定、内部統制システムの構築及び運用状況、監査報告書の作成、取締役及び使用人等の職務執行状況、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等を主な検討事項としております。また、会計監査人の選任及び解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討しております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要な説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

28年間

c. 業務を執行した公認会計士

平岡 義則

洪田 博之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他14名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人を総合的に評価し、選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか、会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかを監視し検証し、会計監査人に対して適宜説明を求め確認することで評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
計	24,000		24,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人に対する報酬等に対して会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めております。

当社は、役員の役割が当社の経営方針・戦略に基づいて、当社企業価値を高めることにあると考えております。取締役の報酬は、そのインセンティブとして位置づけ、その報酬の水準については、取締役の役割と責任及び業績に報いるのに相応しいものとするを基本方針としております。また、企業理念を実践する優秀な人材を取締役として登用できる報酬とし、持続的な企業価値の向上を動機付け、株主様をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬体系としています。

個人別報酬は、固定報酬である基本報酬（月額報酬として支給）と、業績に応じて変動する業績連動報酬（賞与）で構成し、基本報酬額は、経済情勢、当社の成長力を考慮した水準とし、役割に応じて決定します。業績連動報酬は、短期業績連動報酬として、単年度の業績や目標達成度に連動する賞与を支給しますが、役割に応じて定める報酬構成比率により決定します。

また、職務執行能力や前年までの成果を基に取締役スキルマトリックスにて客観的評価を行い、役員報酬規程（2021年3月1日施行）に基づき社長が立案し、報酬委員会の答申を受け、その役割や責務、役位に応じ、取締役会の決議により決定します。

当事業年度の役員報酬は、業績結果や事業計画の達成度等をその役割、責務、役位に応じた報酬額を、役位毎に前年報酬を一定額減額するなどした上で、報酬委員会の答申を受けた後、取締役会が決定しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1994年12月27日開催の臨時株主総会において取締役報酬を年間200,000千円以内、監査役報酬を30,000千円以内とする旨を決議しております。

各取締役の報酬等の額は、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125,736	121,415		4,321	9
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	12,590	11,760		830	5

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断するものを政策保有株式として保有しております。政策保有株式の保有の妥当性については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的や中長期的な経済合理性等を総合的に検証しております。

検証の結果、保有意義が薄れた銘柄については、株式市場の環境等を考慮の上、全部又は一部を売却することを基本方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	12,000
非上場株式以外の株式	9	258,512

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	291	地場九州の経済環境の動向分析強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)白洋舎	202,000	202,000	クリーニング業界内における関係強化	無
	239,572	474,094		
(株)佐賀銀行	6,000	6,000	財務基盤の確保を踏まえた関係強化	有
	9,192	8,424		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	8,000	財務基盤の確保を踏まえた関係強化	有
	6,600	5,568		
第一生命ホールディングス(株)	700	700	取引関係の維持強化	有
	1,685	1,308		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	200	取引関係の維持強化	有
	822	700		
九州旅客鉄道(株)	100	100	地場九州の経済環境の動向分析強化	無
	254	277		
ロイヤルホールディングス(株)	100		地場九州の経済環境の動向分析強化のための取得	無
	196			
(株)シノケングループ	100		地場九州の経済環境の動向分析強化のための取得	無
	103			
九州電力(株)	100	100	地場九州の経済環境の動向分析強化	無
	86	91		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難ですが、政策保有株式の保有の妥当性については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的や中長期的な経済合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,676	395,742
売掛金	70,799	73,732
商品	20,505	18,606
原材料及び貯蔵品	27,243	22,323
前払費用	65,835	59,513
短期貸付金		141,414
未収還付法人税等	39,285	
その他	156,537	45,845
流動資産合計	843,884	757,178
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,767,496	1 1,759,621
減価償却累計額	1,301,393	1,298,678
減損損失累計額	216,672	210,156
建物（純額）	249,430	250,786
構築物	44,165	46,142
減価償却累計額	39,339	39,633
減損損失累計額	3,911	3,911
構築物（純額）	914	2,598
機械及び装置	233,082	233,619
減価償却累計額	209,088	209,017
減損損失累計額	17,597	18,723
機械及び装置（純額）	6,396	5,878
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	5,585	5,585
減損損失累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	465,267	460,930
減価償却累計額	398,205	388,117
減損損失累計額	28,428	28,547
工具、器具及び備品（純額）	38,633	44,264
土地	1 1,768,980	1 1,742,633
リース資産	18,072	30,101
減価償却累計額	10,723	15,318
リース資産（純額）	7,349	14,783
有形固定資産合計	2,071,705	2,060,943
無形固定資産		
のれん	3,391	10,367
商標権	911	713
ソフトウェア	368	9,870
リース資産	6,998	
電話加入権	23,479	22,936
その他	455	382
無形固定資産合計	35,604	44,269

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	517,004	284,662
出資金	50	20
長期前払費用	10,183	8,470
繰延税金資産	28,677	28,116
差入保証金	461,087	421,974
保険積立金	41,121	42,299
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,353	8,343
貸倒引当金	8,353	8,343
投資その他の資産合計	1,224,692	952,112
固定資産合計	3,332,001	3,057,326
資産合計	4,175,886	3,814,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,376	19,630
短期借入金	2 230,000	2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 152,444	1 211,204
リース債務	10,358	4,104
未払金	290,103	262,959
未払費用	89	124
未払法人税等	15,919	25,682
未払事業所税	8,061	7,207
未払消費税等		19,854
前受金	2,987	1,814
預り金	21,899	6,727
前受収益	2,081	2,600
賞与引当金	11,939	9,800
資産除去債務	959	2,582
その他	967	589
流動負債合計	768,185	674,883
固定負債		
長期借入金	1 277,828	1 506,622
リース債務	5,206	12,119
退職給付引当金	147,471	142,272
役員退職慰労引当金	129,031	125,831
資産除去債務	88,733	95,661
預り保証金	49,640	49,130
固定負債合計	697,912	931,636
負債合計	1,466,097	1,606,520

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	509,844	136,715
利益剰余金合計	2,068,060	1,421,500
自己株式	166,918	166,932
株主資本合計	2,852,208	2,205,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,420	2,350
評価・換算差額等合計	142,420	2,350
純資産合計	2,709,788	2,207,984
負債純資産合計	4,175,886	3,814,504

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	4,748,935	4,445,408
その他の売上高	135,579	135,343
売上高合計	4,884,515	4,580,751
売上原価		
クリーニング売上原価	1,545,194	1,352,575
商品期首たな卸高	23,632	20,505
当期商品仕入高	16,137	12,084
合計	39,770	32,589
商品期末たな卸高	20,505	18,606
商品売上原価	19,265	13,982
売上原価合計	1,564,459	1,366,558
売上総利益	3,320,055	3,214,193
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	123,754	103,749
販売促進費	194,432	174,358
貸倒引当金繰入額	50	10
給料及び手当	628,562	584,826
役員報酬	135,860	133,175
賞与引当金繰入額	8,425	7,222
雑給	624,120	573,612
役員退職慰労引当金繰入額	5,575	5,151
賃借料	354,004	303,385
支払手数料	884,803	873,454
減価償却費	86,205	71,920
のれん償却額	7,112	1,023
その他	891,684	826,920
販売費及び一般管理費合計	3,944,491	3,658,790
営業損失()	624,435	444,597
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	5,871	939
受取家賃	52,313	47,770
雇用調整助成金	113,951	171,481
設備利用料	13,798	13,302
その他	37,655	25,952
営業外収益合計	223,598	259,452
営業外費用		
支払利息	1,944	2,728
賃貸借契約解約損	1,953	13,948
その他	1,979	840
営業外費用合計	5,878	17,518
経常損失()	406,715	202,662

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)	当事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,030	1 1,996
投資有価証券売却益	2,943	
特別利益合計	6,973	1,996
特別損失		
固定資産売却損	2 4,991	2 605
固定資産除却損	3 11,753	3 4,339
減損損失	4 176,591	4 14,274
投資有価証券評価損		377,730
特別損失合計	193,336	396,949
税引前当期純損失()	593,078	597,616
法人税、住民税及び事業税	19,053	16,964
法人税等還付税額	21,421	
法人税等調整額	165,852	411
法人税等合計	163,484	17,376
当期純損失()	756,563	614,992

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		8,080			7,155		
2 当期原材料仕入高		174,475			153,828		
計		182,556			160,984		
3 原材料期末棚卸高		7,155	175,401	11.3	5,728	155,255	11.5
労務費			783,224	50.7		642,738	47.5
外注加工費			83,168	5.4		88,160	6.5
経費	1		503,401	32.6		466,420	34.5
クリーニング売上原価			1,545,194	100.0		1,352,575	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	128,921	110,044
消耗品費	64,983	60,384
燃料費	84,068	91,127
リース料	61,328	47,328
動力費	46,914	43,156
水道光熱費	44,725	39,989

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344
当期変動額								
剰余金の配当							44,720	44,720
当期純損失()							756,563	756,563
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							801,284	801,284
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	509,844	2,068,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348
当期変動額					
剰余金の配当		44,720			44,720
当期純損失()		756,563			756,563
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,275	72,275	72,275
当期変動額合計		801,284	72,275	72,275	873,559
当期末残高	166,918	2,852,208	142,420	142,420	2,709,788

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	509,844	2,068,060
当期変動額								
剰余金の配当							31,567	31,567
当期純損失()							614,992	614,992
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							646,560	646,560
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	136,715	1,421,500

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,918	2,852,208	142,420	142,420	2,709,788
当期変動額					
剰余金の配当		31,567			31,567
当期純損失()		614,992			614,992
自己株式の取得	14	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			144,770	144,770	144,770
当期変動額合計	14	646,574	144,770	144,770	501,803
当期末残高	166,932	2,205,634	2,350	2,350	2,207,984

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	593,078	597,616
減価償却費	102,163	96,917
のれん償却額	7,112	1,023
減損損失	176,591	14,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,019	5,199
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,575	3,200
賞与引当金の増減額(は減少)	11,970	2,139
受取利息及び受取配当金	5,879	944
支払利息	1,944	2,728
売上債権の増減額(は増加)	35,657	2,933
たな卸資産の増減額(は増加)	5,390	6,818
仕入債務の増減額(は減少)	11,336	745
投資有価証券売却損益(は益)	2,943	
投資有価証券評価損益(は益)		377,730
固定資産売却損益(は益)	961	1,391
固定資産除却損	11,753	4,339
未払消費税等の増減額(は減少)	34,632	20,735
その他の資産の増減額(は増加)	74,806	40,704
その他の負債の増減額(は減少)	103,066	35,328
小計	481,593	165,645
利息及び配当金の受取額	5,879	944
利息の支払額	2,010	2,698
法人税等の支払額	61,532	7,839
法人税等の還付額	39,285	39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,970	135,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	60,000	60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出		12,920
有形固定資産の取得による支出	88,068	91,023
有形固定資産の売却による収入	15,565	25,390
投資有価証券の取得による支出	15,021	291
投資有価証券の売却による収入	3,387	
無形固定資産の取得による支出	493	9,700
貸付金の回収による収入	200	
差入保証金の差入による支出	9,175	10,200
差入保証金の回収による収入	59,074	52,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,532	46,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	320,000	500,000
長期借入金の返済による支出	154,050	212,446
配当金の支払額	44,501	31,945
短期借入金の純増減額（は減少）	130,000	130,000
自己株式の取得による支出		14
リース債務の返済による支出	14,294	11,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,154	114,224
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	297,349	67,933
現金及び現金同等物の期首残高	706,025	408,676
現金及び現金同等物の期末残高	1 408,676	1 340,742

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～18年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては5年又は10年の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

ホームクリーニング事業に係る資産グループの有形・無形固定資産

有形固定資産 2,060,943千円

無形固定資産 44,269千円

減損損失 14,274千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。ホームクリーニング事業に係る一部の資産グループについて、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより減損の兆候があると判断しました。これらの資産グループの減損損失の認識の判定の結果、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていない資産グループについては減損損失を14,274千円計上しましたが、各資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っている資産グループについては減損損失を認識しておりません。

資産グループの継続的使用によって生じる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会によって承認された2025年2月までの3ヵ年中期経営計画における売上高等に基づき算定しております。また、当該中期経営計画等は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響も考慮して策定しております。

・主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、将来の中期経営計画等の基礎となる売上高の回復率であります。売上高の回復率については、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等について売上高が2025年2月末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高水準の約8割まで徐々に回復に向かうと仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

・翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期が遅れ、売上高の回復率が見込み通りとならない場合、翌事業年度以降に減損損失が発生し、財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、当財務諸表の作成時ににおいて評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	69,097千円	64,526千円
土地	905,385千円	887,194千円
計	974,482千円	951,721千円

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
長期借入金	277,828千円	506,622千円
一年内返済予定の長期借入金	152,444千円	211,204千円
計	430,272千円	717,826千円

2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額	750,000千円	750,000千円
借入実行残高	230,000千円	100,000千円
差引額	520,000千円	650,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	3,569千円	千円
土地	461千円	1,996千円
計	4,030千円	1,996千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
車輛運搬具	653千円	605千円
土地	4,338千円	千円
計	4,991千円	605千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	9,404千円	2,117千円
工具、器具及び備品	2,348千円	1,938千円
機械及び装置	0千円	283千円
計	11,753千円	4,339千円

4 減損損失

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	東京都板橋区、兵庫県 西宮市、鳥取県米子市 等	顧客関連資産、のれ ん、土地等	176,591千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	11,786千円
構築物	20千円
機械及び装置	5,787千円
工具、器具及び備品	6,976千円
土地	19,266千円
のれん	40,045千円
顧客関連資産	92,709千円
計	176,591千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、営業店舗	埼玉県和光市、東京都稲 城市、大阪府豊中市等	建物、土地等	14,274千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	4,658千円
機械及び装置	1,320千円
工具、器具及び備品	2,274千円
土地	3,043千円
電話加入権	543千円
長期前払費用	2,433千円
計	14,274千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,999			289,999

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月17日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2020年2月29日	2020年5月11日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2020年8月31日	2020年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,783	3.00	2021年2月28日	2021年5月17日

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,999	30		290,029

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月16日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2021年2月28日	2021年5月17日
2021年9月16日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2021年8月31日	2021年11月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,783	3.00	2022年2月28日	2022年5月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	463,676千円	395,742千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	408,676千円	340,742千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	463,676	463,676	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	505,004	505,004	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	8,661	8,574	87
資産計	977,341	977,254	87
(1) 未払金	290,103	290,103	
(2) 長期借入金()	430,272	430,118	153
負債計	720,375	720,221	153

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	395,742	395,742	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	272,662	272,662	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	6,635	6,561	73
資産計	675,040	674,967	73
(1) 未払金	262,959	262,959	
(2) 長期借入金()	717,826	717,669	156
負債計	980,785	980,629	156

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2021年2月28日	2022年2月28日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	452,426	415,339
合計	464,426	427,339

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	449,656			
合計	449,656			

当事業年度(2022年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	385,887			
合計	385,887			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	152,444	111,196	90,012	65,845	10,775	
合計	152,444	111,196	90,012	65,845	10,775	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(2022年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	211,204	190,020	165,853	110,783	39,966	
合計	211,204	190,020	165,853	110,783	39,966	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2021年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,277	14,784	1,493
(2) その他			
小計	16,277	14,784	1,493
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	474,185	617,410	143,225
(2) その他	14,541	15,021	480
小計	488,726	632,432	143,706
合計	505,004	647,216	142,212

当事業年度(2022年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,600	14,815	3,784
(2) その他			
小計	18,600	14,815	3,784
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	239,912	617,670	377,757
(2) その他	14,149	15,199	1,049
小計	254,062	632,869	378,807
合計	272,662	647,685	375,022

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2021年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	3,387	2,943	
合計	3,387	2,943	

当事業年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2021年2月28日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(2022年2月28日)

当事業年度において、有価証券について377,730千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	138,452	147,471
退職給付費用	25,111	22,901
退職給付の支払額	16,091	28,100
退職給付引当金の期末残高	147,471	142,272

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	147,471	142,272
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,471	142,272
退職給付引当金	147,471	142,272
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	147,471	142,272

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度25,111千円	当事業年度22,901千円
----------------	---------------	---------------

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
税務上の繰越欠損金	160,513千円	239,857千円
賞与引当金	3,641千円	2,989千円
未払事業税	2,229千円	2,424千円
未払事業所税	718千円	622千円
貸倒引当金	2,547千円	2,544千円
退職給付引当金	44,978千円	43,393千円
役員退職慰労引当金	39,354千円	38,378千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,351千円	1,726千円
資産除去債務	27,356千円	29,964千円
投資有価証券評価損	6,398千円	121,605千円
減損損失	107,479千円	97,032千円
資産調整勘定	34,900千円	24,167千円
繰延税金資産小計	431,469千円	604,705千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	160,513千円	239,857千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	239,872千円	334,083千円
評価性引当額小計	400,386千円	573,941千円
繰延税金資産合計	31,083千円	30,764千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産除去債務	2,197千円	2,290千円
投資有価証券評価益	207千円	357千円
繰延税金負債合計	2,405千円	2,647千円
繰延税金資産の純額	28,677千円	28,116千円

(注) 1. 評価性引当額が173,555千円増加しております。この増加の主な内容は、当社において投資有価証券評価損に係る評価性引当金を115,207千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を79,344千円追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						160,513千円	160,513千円
評価性引当額						160,513千円	160,513千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						239,857千円	239,857千円
評価性引当額						239,857千円	239,857千円
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社二葉)

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社二葉

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

2021年11月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業の一部を譲り受けたためであります。

(2) 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2021年11月1日から2022年2月28日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,038千円
-------	----	----------

取得原価		12,038千円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

8,000千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年での均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産 4,038千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しております。また、当社が所有する建物の一部で建物解体時にアスベスト除去費用が発生するため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
期首残高	106,416千円	89,693千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	661千円	806千円
見積りの変更による増加額	千円	10,706千円
時の経過による調整額	1,086千円	1,093千円
資産除去債務の履行による減少額	18,471千円	4,055千円
期末残高	89,693千円	98,244千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行に伴い、当社が所有する建物の一部で建物解体時に発生するアスベスト除去費用について、見積書等の新たな情報を入手し、除去費用に関して見積りの変更を行っております。この見積りの変更による増加額10,706千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	515円04銭	419円67銭
1株当たり当期純損失	143円79銭	116円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,709,788	2,207,984
普通株式に係る純資産額(千円)	2,709,788	2,207,984
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,999	290,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,231	5,261,201

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	756,563	614,992
普通株式に係る当期純損失(千円)	756,563	614,992
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,231	5,261,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,767,496	65,223	73,098	1,759,621	1,298,678	210,156	61,751 (4,658)	250,786
構築物	44,165	1,977		46,142	39,633	3,911	293	2,598
機械及び装置	233,082	2,417	1,880	233,619	209,017	18,723	2,651 (1,320)	5,878
車両運搬具	5,585	696	696	5,585	5,585	0		0
工具、器具及び 備品	465,267	32,407	36,744	460,930	388,117	28,547	24,837 (2,274)	44,264
土地	1,768,980		26,347 (3,043)	1,742,633				1,742,633
リース資産	18,072	12,028		30,101	15,318		4,594	14,783
有形固定資産計	4,302,650	114,750	138,767 (3,043)	4,278,633	1,956,350	261,338	94,128 (8,253)	2,060,943
無形固定資産								
のれん	4,590	8,000		12,590	2,222		1,023	10,367
商標権	1,980			1,980	1,267		198	713
ソフトウェア	920	9,700		10,620	749		197	9,870
リース資産	49,092			49,092	49,092		6,998	
電話加入権	23,479		543 (543)	22,936				22,936
その他	1,215			1,215	833		73	382
無形固定資産計	81,278	17,700	543 (543)	98,434	54,164		8,490	44,269
長期前払費用	17,097	4,434	2,572 (2,433)	18,959	10,488		3,574	8,470

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア		新規事業システム構築による増加	9,500千円
建物	本社	本社社屋 外壁、屋上改修工事による増加	8,300千円
のれん		事業譲受けによる増加	8,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	西宮	不動産売却による減少	20,382千円
建物	福山	店舗閉鎖による減少	6,069千円
	上峰	店舗閉鎖による減少	4,542千円
	西部	店舗閉鎖による減少	4,310千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	100,000	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	152,444	211,204	0.38	
1年以内に返済予定のリース債務	10,358	4,104		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	277,828	506,622	0.38	2023年3月1日～ 2026年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,206	12,119		2023年3月1日～ 2028年2月29日
合計	675,836	834,050		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,020	165,853	110,783	39,966
リース債務	2,975	2,525	2,525	2,525

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,353			10	8,343
賞与引当金	11,939	9,800	11,939		9,800
役員退職慰労引当金	129,031	5,151	8,352		125,831

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,854
預金	
当座預金	68,611
普通預金	261,749
定期積金	55,000
その他預金	526
小計	385,887
合計	395,742

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Pay Pay(株)	34,841
ヤマトフィナンシャル(株)	14,105
合同会社西友	9,308
(株)ニホンマミー	1,476
(株)サンリブ	1,171
(株)マルエツ	696
その他	12,133
合計	73,732

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
70,799	1,683,933	1,681,000	73,732	95.8	15.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	14,887
制服	3,718
合計	18,606

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	7,848
包装資材	6,507
加工剤	3,192
洗剤	1,868
燃料	1,140
溶剤	667
その他	1,098
合計	22,323

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)白洋舎	239,572
ロイヤルネットワーク(株)	12,000
(株)佐賀銀行	9,192
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	6,600
第一生命ホールディングス(株)	1,685
その他	1,463
計	270,512
その他	
(証券投資信託の受益証券) 投資のソムリエ(分配金再投資型)	14,149
計	14,149
合計	284,662

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,865
(株)マルエツ	11,444
マックスバリュ西日本(株)	11,835
マックスバリュ九州(株)	9,050
(株)西鉄ストア	7,356
その他	364,423
合計	421,974

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	3,822
(株)阿蘇ポリ	3,393
(株)アソポリ	2,620
(株)共生社 九州営業所	1,694
(株)ソーエム化成	1,186
その他	6,913
合計	19,630

未払金

区分	金額(千円)
2022年2月分給与	133,834
2022年2月分手数料	39,579
2022年2月分社会保険料	12,838
総合警備保障(株)	4,713
合同会社西友	3,316
(株)イチネン	2,898
その他	65,778
合計	262,959

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,728,527	2,690,410	3,725,221	4,580,751
税引前四半期純利益金額又は税引前当期純損失金額() (千円)	319,272	101,111	7,903	597,616
四半期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	221,893	71,097	6,316	614,992
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	42.17	13.51	1.20	116.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	42.17	28.66	12.31	118.09

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びJCBギフトカードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)2021年5月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年5月31日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)2021年7月15日福岡財務支局長に提出。

第43期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)2021年10月15日福岡財務支局長に提出。

第43期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)2022年1月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2021年6月1日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月31日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2021年3月1日から2022年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホームクリーニング事業を営み多くの工場・営業所を所有し、多額の有形・無形固定資産を保有している。有形・無形固定資産の残高は、2022年2月28日現在で、2,105,213千円であり、総資産の55%を占めている。また、当事業年度に減損損失14,274千円を計上している。</p> <p>減損損失の算定方法は、注記事項（重要な会計上の見積り）（1）ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の評価に記載のとおり、事業用資産については工場を単位としてグルーピングを行っており、減損の兆候を識別した工場については、資産グループに減損の兆候が認められた場合は、減損損失の認識の要否を検討し、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p> <p>減損の兆候の判定に関して、工場別の営業損益を計算するに当たり、間接費用や本部費用などの共通費を多数の工場に配賦計算することとなる。また、減損損失の認識・測定に際し、利用される将来キャッシュ・フローは、会社により承認された翌期予算数値、3ヶ年の中期経営計画及びこれら将来情報に使用された売上高の回復率等、一定の仮定を用いて計算される。売上高の回復率については、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等について売上高が2025年2月末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高水準の約8割まで徐々に回復に向かうものと仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。</p> <p>これらは今後の環境要因（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）や業績の動向により大きく影響を受ける可能性があり、見積りの不確実性が高く、かつ、経営者による主観的な判断の要素が大きいことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホームクリーニング事業の有形・無形固定資産の減損について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(減損の兆候判定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損の兆候の判定に関して、工場別の営業損益の計算に係る共通費の配賦基準の合理性及び配賦計算の正確性を検討した。 ・取締役会議事録、稟議書を閲覧し、工場閉鎖の意思決定についての情報の網羅性を検討した。 <p>(将来キャッシュ・フローの見積り)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・割引前将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画等との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するために、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である売上高の回復率については、経営者と協議を行うとともに、利用可能な外部データとの比較、過去実績からの趨勢分析を実施した結果との整合性を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの不確実性を評価するために、売上高の回復率に対して将来の変動リスクを考慮した感応度分析を実施した。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社きよくとうが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。